

事務事業名	永明小中学校建設事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	永明小中学校建設事業費				会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	07
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	平成30年3月に策定した「第1次茅野市小中学校管理計画」において、築40年を超える永明中学校、永明小学校、宮川小学校を優先的に整備していくことと位置付けています。そのうち、立地的環境から施設一体型で整備することが可能な永明中学校及び永明小学校について、建て替え事業を推進していきます。													
現状と背景 (どうして)	築40年を超え、老朽化が著しく、早期の整備が必要となっている。													
目的	受益者 (誰のために)	児童、生徒、教職員、地域住民												
	対象 (直接働きかける)	同上												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	児童、生徒が安全で安心して学習できる環境を整えとともに、地域のコミュニティとして核となる施設として整備する。												
手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> 永明小学校永明中学校等建設検討委員会において、周辺道路の在り方、周辺公共施設との複合化について検討。 永明小学校永明中学校建設基本構想・基本計画策定委員会において、建替えに係る基本構想を作成。 プロポーザルにより設計業者を選定。 基本計画作成 ⇒ 基本設計 ⇒ 実施設計 ⇒ 工事着手（随時遺跡調査）⇒ 完成 の手順で実施。 													
	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
活動 指標	1	基本構想の策定	策定数	件	過程の中で、施設のコンセプトを決定するポイントとなる部分	1								
	2	実施設計の完了	実施設計進捗率	%	実施設計の完了が1つの区切り	100								
	3	工事の完了	工事進捗率	%	最終目標が施設の完成	100								
	変更履歴													
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	施設の完成	完成数	件		1								
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	事業費等(a)	円	7,874,580	21,510,095	221,260,000				
	財源内訳								
	国庫支出金	円	0	0					
	県支出金	円	0	0					
	地方債	円	0	0					
	その他特定財源	円	0	0					
	一般財源	円	7,874,580	21,510,095	221,260,000				
	活動 指標	策定数	目標	1	1	1			
			実績	1	0				
			達成率	%	100.00	0.00	-	-	
		実施設計進捗率	目標	%	0	30	70		
			実績	%	0	0			
			達成率	%	#DIV/0!	0.00	-	-	
工事進捗率	目標	%	0	0	0				
	実績	%	0	0					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
成果 指標	完成数	目標	0	0	0				
		実績	0	0					
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-				
備 考									

事務事業名	永明小中学校建設事業		事業期間	2018	～	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係			連絡先	602	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） 動指 要標 因分 （析）		各委員会及び庁内との連携を密に行ったことで、予定のスケジュールを守ることができた。	7月にプロポーザルで設計者が選定され、基本計画の策定を進めている。		
価値（総合評価）	成果	年度内に基本構想の策定を完了できたことで、新年度初めから設計者選定に係るプロポーザルを実施することができる。	当初、令和元年3月末までに基本計画の策定及び基本設計の完了を目指していたが、コロナ関連の影響で策定がずれ込んでいる。			
	課題	7月には設計業者が決定することになるが、目標とする、年度内での基本計画の完了に至るまでのスケジュールがタイトである。	基本計画の策定及び基本設計業務の遅れを実施設計で取り戻す必要がある。令和3年度にスケジュールの調整は可能だが、そのためには、ちの地区センター及び練成館の方針を決定する必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	縮小	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	今後建設計画を進めるうえで、敷地条件、用途規模等の諸を総合的に判断し省資源エネルギー化に努めるとともに、資材等の再資源化及び生利用など環境負荷低減を図り、施設の目的、機能を優先とし意匠性仕上げが必要に華美にならないように設計受託者に指導することで、コストの上昇を抑える。	工事費の増大に直結する床面積を制限する。施設の利用環境への圧迫が無いことを前提に、諸室の有効利用又は併用などを視野に入れ平面計画を進める。 ランニングコストも比較検討を行い省資源エネルギー化に努めるとともに、資材等の再資源化及び生利用など環境負荷低減を図る。			
作成担当者	本山 昭栄	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月20日	2020年7月7日				

事務事業名	中学校施設整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	15
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	中学校施設整備費				会計コード	01	款	10	項	03	目	01	事業	03	
事務事業の概要	公共施設等総合管理計画に基づく日常的な定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見、早期処理を行う。また、第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。併せて、熱中症予防のため、教室等に空調設備の設置を行う。														
現状と背景	学校施設の長寿命化を図るためには、破損等が生じた場合の「事後保全」でなく、破損等が発生する前に計画的に改修等を行う「予防保全」を行っていく必要がある。														
目的	受益者	生徒、教職員													
	対象	学校施設													
	意図	学校施設が健全な状態を保ち、生徒及び教職員が安全、安心な学校生活を送ることができるようにする。													
手段・方法	・ 日常的な定期点検を実施し、不具合箇所を早期に発見し、改修工事等を行う。 ・ 第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。 ・ 教室等へ空調設備の設置を行う。														
	（どうやって）														
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
		1	学校施設の定期点検の実施	定期点検	回	点検回数					1				
		2													
	3														
	変更履歴														
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値					
1	不具合箇所が原因による事故の発生件数	事故発生件数	件						0						
2	熱中症発生件数	熱中症発生件数	件						0						
変更履歴															

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	53,703,000	337,213,640	64,746,000			
		国庫支出金	円	0	79,087,000	0			
		県支出金	円	0	0	0			
		地方債	円	7,300,000	177,700,000	0			
		その他特定財源	円	41,108,000	26,650,000	53,190,000			
	活 動 指 標	定期点検	目標	回	1	1	1		
			実績		1	1			
			達成率	%	100.00	100.00	-	-	-
		-	目標	-					
			実績						
			達成率	%	-	-	-	-	-
		-	目標	-					
			実績						
			達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	事故発生件数	目標	件	0	0	0			
		実績		0	0				
		達成率	%	100.00	0.00	-	-	-	
	熱中症発生件数	目標	件	0	0	0			
		実績		0	0				
		達成率	%	100.00	0.00	-	-	-	
備 考									

事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	～	年度	係内番号	15
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	602	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。	日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。 空調設備設置工事については、各学校の協力のもと、スケジュール通りに工事完了ができた。		
価値	成果	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、事故を未然に防ぐことができた。	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、事故を未然に防ぐことができた。 空調設備の設置が完了したことで次年度から室内環境の向上が期待できる。			
	課題	外壁・屋根については、管理課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができる。改修後の保全計画の作成も併せて行う必要がある。	管理課と連携して計画的に改修を行うとともに、学校管理計画に基づき設備機器の計画的な更新を行っており、予防保全改修ができる。計画外の機器も劣化が進んでいるため、並行して延命改修を行う必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	内容及び容	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加傾向にある。 ・機器の老朽化の進行により、今後更新予定の設備機器の前倒しも検討しなければならない。別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。 ・蛍光灯の生産終了に伴い照明器具のLED化を計画的に進めていきたい。			
作成担当者	本山 昭栄	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月20日	2020年7月7日				

事務事業名	心の教育事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	心の教育事業費				会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	06
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	心身に障害がある児童生徒について、教育支援委員会を開催したり、不登校児童生徒等の対応のためスクールカウンセラーによる相談を実施して、適切な教育や対応について考えていく。													
現 状 と 背 景 (どうして)	様々な悩みや不安、障害を抱える児童生徒が増加しており、不登校児童生徒の早期発見・早期対応が必要とされる。													
目 的	受 益 者 (誰のために)	小中学校児童・生徒、保護者												
	対 象 (直接働きかける)	小中学校の不登校、不登校傾向の児童・生徒、障害を持つ児童・生徒												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	児童・生徒の心の健康管理、学習面での支援をおこない、不登校及び不登校傾向児童生徒、障害を持つ児童・生徒の負担を減少させる。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	1 中間教室の設置 小学校生対象に1箇所設置し、指導員を1人配備、中学生対象に1箇所設置し、指導員を3人配備する。 2 スクールカウンセラーによる、カウンセリングを毎月2回実施する。 3 外国籍の児童生徒について、必要に応じて日本語教育指導委員を派遣する。 4 不登校傾向の児童生徒について、学習支援員による個別支援を実施する。⇒平成31年度から													
	評 価 指 標 の 作 成	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	スクールカウンセラーによる相談件数	相談件数	件	相談件数の実績報告				125				
		2												
3														
変 更 履 歴														
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1	不登校児童の割合	不登校児童率	%	不登校児童数/児童総数×100				0					
	2	不登校生徒の割合	不登校生徒率	%	不登校生徒数/生徒総数×100				0					
変 更 履 歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		事業費等(a)	円	11,706,372	16,169,100	21,418,000		
		国庫支出金	円		2,800,000	3,600,000		
		県支出金	円					
		地方債	円					
	一 般 財 源	その他特定財源	円		308,271	24,000		
		一般財源	円	11,706,372	13,060,829	17,794,000		
		目標	件	125	125	125		
	活 動 指 標	相談件数	実績	件	119	163		
		達成率	%	95.20	130.40			
		目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
		目標	—					
成 果 指 標	不登校児童率	目標	%	2.00	2.00	2.00		
		実績	%	1.17	1.26			
		達成率	%	58.65	63.00			
	不登校生徒率	目標	%	2.00	2.00	2.00		
		実績	%	3.48	4.52			
		達成率	%	174.00	226.00			
備 考								

事務事業名	心の教育事業		事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	607

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	変果動指要標因分	～成	家庭等における問題が複雑化、多様化しており、年々相談件数が増えている。不登校児童生徒数も、国の基準が変わったため、人数が増加となった。	子どもの発達や虐待、不登校などの相談を一元的に「育ちあいちの」で実施するようになり、学校だけでは解決できない複雑な課題に対応している。またサポートルームは不登校、不登校の生徒の新たな居場所となり成果を挙げている。		
価値	総合評価	成果	H30年度から、県費で中学校区に派遣されているスクールカウンセラーに、市費の相談枠(各学校月2時間)を実施してもらうようになったため、緊急のケースについても、直ぐに対応できるようになった。	サポートルームの新設により不登校、不登校の生徒の生活・学習支援や進路の相談等きめ細やかな対応が可能となった。		
		課題	不登校児童生徒について、送迎の問題等でフレンドリールームや適応指導教室へ通えない児童生徒がいる。	現場の教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーから小学校にサポートルームの設置を望む声が多く挙げられたことからR2に玉川小への設置が決定した。経験があり児童に寄り添った指導のできる支援員の確保が課題である。		
改革	成果	翌々年度方向性	拡充	拡充		
		コスト	拡大	拡大		
改善の方向性	改善の方向性	成果	家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童生徒によってより細やかな支援をはかれる体制づくりが必要である。	サポートルーム新設により、登校できるものの、クラスに入っていけない生徒への支援が行えるようになり、不登校、不登校対策として効果を挙げている。家庭環境等に問題を抱えるケースについては、育ちあいちのを核として、専門的な関係者が連携し支援を行う体制が整いつつあり、丁寧に継続をしていくことが重要である。		
		策				
作成担当者	篠原 浩一	北澤ゆき子				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	小中一貫教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	607	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が生まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		

予算事業名	小中一貫教育推進事業費	会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	08
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
小学校は小学校で、中学校は中学校としての考え方や、やり方で教育が行われているため、小学校が中学校を見通して教育を考えたり、中学校が小学校を踏まえて中学校教育を実施するなど、小学校と中学校が連携し学校教育の成果や効果の向上を図る。

現状と背景
(どうして)
小学校から中学校へ進学する際に、学習環境の変化などの状況によりスムーズな移行ができないケースがみられる。

目的
対象
受益者
(誰のために)
学校・児童生徒・教職員
対象
(直接働きかける)
学校・児童生徒・教職員

留意点
(どんな状態にしたいか)
小中学校の連携一貫教育を進めるため、教育現場で様々な情報交換ができ、子どもに対する相互の理解が深められる方向を示す。

手段・方法
(どうやって)
9年間を通した一貫性のある教育をするため、下記の4本の柱を設け研究や検討を進める。
(1)すべての教育活動の基盤として、読書・図書館活動を大切にする。
(2)子どもの発達段階を考慮し、それぞれの区分期の特徴をのり特徴・課題をふまえた教育を展開する。
(3)小中で共通の教育観に立ち、先生が一方的に教える知識伝達型の授業から、子どもたちが自分で考え、友だちの意見もよく聞いて考えを追求し、ともに学力を高め合う学びの転換を図る。
(4)「縄文科」「心の教育」「外国語活動・英語教育」「ICT教育」等に力を入れる。

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	茅野市授業改善研究会の開催	研究会開催回数	回	充実、推進に向けた各中学校区ごとの検討・研修会	7
2					
3					

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	小学校から中学校へのケース引継ぎの割合	ケース引継ぎ割合	%	(引継ぎケース÷小学校ケース)×100	100
2					

項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)	円	1,331,521	1,684,848	1,598,000		
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,331,521	1,684,848	1,598,000		
活動指標	研究会開催回数	目標 7 実績 7 達成率 %	7 7 100.00	7 7 100.00	5 — —	— — —
	—	目標 — 実績 — 達成率 %	— — —	— — —	— — —	— — —
	—	目標 — 実績 — 達成率 %	— — —	— — —	— — —	— — —
	—	目標 — 実績 — 達成率 %	— — —	— — —	— — —	— — —
成果指標	ケース引継ぎ割合	目標 % 実績 95 達成率 %	100 95 95.00	100 95 95.00	100 — —	— — —
	—	目標 — 実績 — 達成率 %	— — —	— — —	— — —	— — —
	—	目標 — 実績 — 達成率 %	— — —	— — —	— — —	— — —
	—	目標 — 実績 — 達成率 %	— — —	— — —	— — —	— — —

事務事業名	小中一貫教育推進事業		事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	607

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析）	中学校区間での交流ができるようにバスの借上げ料を予算化したことにより、児童生徒の交流が行えるようになった。また、中学校区間での教職員の情報交換が行われるようになり、小学校から中学校への移行がスムーズに行われるようになった。	バスの借り上げ料の予算化により、より活発に中学校区間での交流が実施できるようになり、小学校から中学校への移行がスムーズとなった。交流を通して児童生徒の姿を直接目にすることにより教員間の情報交換、情報共有も容易となり、機会も増えた。			
価値	成果	各小中学校で授業改善研究会が行われ、教員が新学習指導要領に向けた授業改善への意識づけと資質の向上が図られている。	各小中学校で授業改善研究会が行われ、教員が新学習指導要領に向けた授業改善への意識づけと資質の向上が図られている。また、茅野市教育の目指す姿の共有が図られている。			
	課題	各小中学校で授業改善研究会や中学校区間での情報交換が行われるようになったが、教職員の異動により茅野市教育が周知されるまでに時間がかかる。	各小中学校で授業改善研究会や中学校区間での情報交換が行われるようになったが、教職員の異動により茅野市教育が周知されるまでに時間がかかる。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内 容	現在のコストを維持しながら、中学校区間の交流を更に深めていく。 9年間を通した一貫性のある教育をするため、引続き研修や合同職員会等を実施し、小中学校で共通の教育観に立ち、新学習指導要領に則った教育を進めていく。	現在のコストを維持しながら、中学校区間の交流を更に深め、児童生徒の生きる力を育んでいく。 9年間を通した一貫性のある教育の推進のため、引続き研修や合同職員会等を実施し、小中学校で共通の教育観に立ち、新学習指導要領に則った教育を進めていく。			
作成担当者	阿部 香織	北澤ゆき子				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	小中学校業務改善加速事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	605	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高							
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名	小中学校業務改善加速事業費					会計コード	01	款	10	項	01	目	02	事業	10
事務事業の概要	児童生徒の相談について統括コーディネーター（県の教員加配）を窓口にして、専門スタッフ等の連携によるチーム体制の構築や学校サポートチーム体制の構築をし学校、教職員の負担軽減を図る。また、平成31年度からは部活動指導員を任用して、教職員が本来あるべき児童生徒と向きあう時間を確保する。														
現状と背景	学校が抱える問題が複雑化・多様化する中、教職員の長時間勤務の実態が明らかになっており、これからの時代を支える創造力をはぐむ教育へ転換し、様々な課題に対応できる「次世代の学校」を実現するため、教職員が誇りや情熱をもって使命と職責を遂行できる環境づくりが求められている。														
目的	受益者	市内小中学校の児童生徒・教職員													
	対象	市内小中学校の教職員													
手段・方法	意 図	質の高い授業を実現するために、学校と教職員が担うべき業務を明確にし、関係機関と連携して学校と教職員が担うべき業務の削減、分業化、協業化、効率化を進め、長時間勤務という働き方を改善する。													
	（どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 統括コーディネーター（県の教員加配）を窓口にして、専門スタッフ等の連携によるチーム体制や学校サポートチーム体制を構築する。 部活動指導員の任用 茅野市業務改善委員会を開催し、各学校の状況と課題を確認し検討していく。 各学校での業務改善の取組の実施 部活動指導員・スクール・サポート・スタッフ（県費）の任用 													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
	1	茅野市業務改善委員会の開催	委員会開催回数	回	3か月に1回を目安に、茅野市業務改善委員会の開催する。	4									
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	1	4・5月及び12月時間外勤務時間の平均	月平均時間外勤務時間	時間	県調査月の時間外勤務時間合計÷13校	45									

実 施 状 況 （ ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	400,026	2,280,393	1,742,000			
	財源内訳	円		444,000	518,000			
	国庫支出金	円		844,000	518,000			
	県支出金	円	400,000					
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	26	992,393	706,000			
	活動指標	委員会開催回数	目標	回	4	4	4	
			実績	回	4	4		
			達成率	%	100.00	100.00	-	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	-	-	目標	-				
実績			-					
達成率			%	-	-	-	-	
成果指標	月平均時間外勤務時間	目標	時間	45	45	45		
		実績	時間	55	45			
		達成率	%	123.27	100.58	-	-	
		目標	-					
-	-	実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	小中学校業務改善加速事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	605

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） 動指要標 因分 （析）		勤怠管理システムを導入したことにより、教職員の勤務時間の客観管理が進んだ。また、市内の大規模小学校（永明小・宮川小・玉川小）に1人ずつ、スクール・サポート・スタッフ（県費）が配置されたことにより、時間外勤務時間が減少した。	発達や虐待、不登校など複雑化・多様化する児童生徒の相談を一元的に「育ちあいちの」で受け付け、行政と専門家が連携し学校だけでは解決できない複雑化した問題に対応することが可能となった。学校と行政が担うべき業務を明確にし役割分担を進めることで教職員の多忙化の解消を図った。		
価値（総合評価）	成果	教職員が、業務改善についての情報を共有することにより、働き方改革への意識が高まり、学校全体で取り組む姿勢が出てきた。	複雑化する児童生徒の問題解決のための体制が整ったことにより、教職員の負担を減らすことができた。また、各学校での業務改善の取組みやスクールサポートスタッフ（県費）、部活動指導員の任用により教職員の時間外勤務時間が減少した。			
	課題	中学校においては、部活動が1番の負担となっているため、部活動指導員を任用していくことが必要である。また、スクール・サポート・スタッフも全小中学校に配置することが望ましい。	県委託の業務改善加速事業は今年度で終了となるため、補助金を活用した事業は終了となる。部活動指導員の任用は継続となるので、部活動での負担軽減を図るよう進めていく。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	縮小			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	茅野市業務改善検討委員会で検討した事項を、全小中学校で実行し、質の高い授業を実現していく。また、平成31年度から、市内4中学校に1人ずつ、計4人の部活動指導員を任用し、中学校教職員の負担を軽減していく。	県委託の業務改善加速事業は今年度で終了となるため、補助金を活用した事業は終了となる。令和2年度も中学校で各1名ずつ部活動指導員を任用し教職員の負担を軽減する取組みを進めていく。			
作成担当者	阿部 香織	北澤 ゆき子				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	小学校情報教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小学校情報教育推進費				会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。 プログラミング教育の推進と授業におけるICT活用の促進。													
現状と背景 (どうして)	情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理する必要がある。また、情報教育（児童の情報リテラシー、情報モラル、情報セキュリティ能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。													
目的	受益者 (誰のために)	小学校の児童と教職員												
	対象 (直接働きかける)	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童と教職員												
手段・方法 (どうやって)	意 図 (どんな状態にしたいか)	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワーク・ICT機器を活用した児童の学習活動の推進と情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。 ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。 計画的にICT機器の配備と校内ネットワーク環境の改善を図る。 ICT支援員を配置する。												
	手 法	行政が活動することで作り出すもの												
評価 指標 の 作 成	活動 指標	1	保守の実施回数	保守実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365							
		2	研修会の実施回数	研修会実施回数	回	研修会実施回数（各校1回）	9							
		3												
	変更履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値						
		1	授業での大型提示装置活利用率	大型提示装置活利用率	%	活用した授業数/全授業数		50						
2		ICT機器整備に伴う教員の満足度	満足度	%	ICT機器を活用している教員数/全教員数		80							
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	61,748,845	90,360,372	113,000,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	保守実施回数	目標	日	365	365	365		
			実績	日	250	250			
		達成率	%	68.49	68.49	-	-	-	
		研修会実施回数	目標	回	9	9	9		
			実績	回	9	50			
		達成率	%	100.00	555.56	-	-	-	
		—	目標	—					
			実績	—					
		達成率	%	-	-	-	-	-	
		成 果 指 標	大型提示装置活利用率	目標	%	50	50	50	
実績	%			50	50				
達成率	%		100.00	100.00	-	-	-		
満足度	目標		%	80	80	80			
	実績	%	80	80					
達成率	%	100.00	100.00	-	-	-			
備 考									

事務事業名	小学校情報教育推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （変果） （動指） （要標） （因分） （析）		2020年度の小学校学習指導要領改訂に際し、国の求める情報通信機器の拡充が必要である。	2020年度の小学校学習指導要領改訂に際し、国の求める情報通信機器の拡充が必要である。		
価値（総合評価）	成果	普通教室への無線アクセスポイントを設置し、教員と特別支援教室の児童用にタブレットを導入した。加えて、大型掲示装置を導入することで、教員用PCからの即時のデータ提示や、タブレット間及びタブレットから大型掲示装置へのデータ提示が可能となり、授業の幅が広がった。	職員室と図書館について校務用PCを更新した。特別教室（体育館以外）への無線アクセスポイントを設置し、3人に1台程度の学習者用端末と特別教室へ大型掲示装置を導入したことで、どの教室でも学習者用端末と大型掲示装置を活用した授業が展開できるようになった。			
	課題	学習指導要領改訂に伴い、教師⇒児童という一方的ではなく双方向型の授業が求められる関係で、ICT機器導入は授業開発の面で大いに教員の助けとなる。一方で、機器利用方法の習熟を図る必要がある。	引き続き教員への機器操作等の研修が必要である。 また、2019年12月に国のGIGAスクール構想が予算化され、1人1台の学習者用端末所持となる想定で機器導入を検討してゆく必要がある。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	拡大			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	必要となる機器等の仕様の選定に際し、緊急性及び利用頻度等を鑑みて導入可否を検討してゆく。	国のGIGAスクール構想が予算化され、1人1台の学習者用端末所持となる想定で機器導入を検討してゆく必要がある。			
作成担当者	上田 拓也	上田 拓也				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	小学校英語教育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	604

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小学校英語教育支援事業費				会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	05
事務事業の概要	市内4中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。契約期間満了に伴い、平成29年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成30年度からも継続して外国語指導助手（ALT）と日本人講師の派遣している。													
現状と背景	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておくことが必要である。また、学習指導要領改訂に伴い、小学校高学年において英語活動から教科化され、外国語教育の抜本的な強化が行われることとなった。													
目的	受益者	小学生												
	対象	小学生・教員												
	意図	小学校に外国語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。												
手段・方法	小学校に外国語指導助手・日本人講師を派遣する。（3校ごとに外国語指導助手1名・日本語講師1名で対応）英語担当教育支援指導主事による授業参観及びTTの実施。英語担当教育支援指導主事と教員による授業の振り返りの実施。外国語指導助手による教職員研修を行う。英語教育・外国語活動推進委員会を開催する。													
	（どうやって）													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	英語教育推進アドバイザーの訪問	小学校訪問回数	回	小学校9校×15回				135				
		2	派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催				4				
		3	英語教育・外国語活動推進委員会	委員会開催回数	回	四半期ごと開催				4				
成果指標	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		1	English Camp 参加者数	キャンプ参加者数	人	各小学校5名×9校				45				
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	15,337,680	15,784,091	16,185,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	活 動 指 標	小学校訪問回数	目標	回	135	135	100		
			実績	回	142	150			
		達成率	%	105.19	111.11	-	-	-	
		打ち合わせ回数	目標	回	4	4	4		
			実績	回	6	6			
	達成率	%	150.00	150.00	-	-	-		
	委 員 会 開 催 回 数	目標	回	4	4	4			
		実績	回	5	5				
		達成率	%	125.00	125.00	-	-	-	
	成 果 指 標	キャンプ参加者数	目標	人	45	45	45		
実績			人	54	73				
達成率		%	120.00	162.22	-	-	-		
-		目標	-						
	実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-			
備 考									

事務事業名	小学校英語教育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	604

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		毎週7校の小学校を訪問し、英語支援や授業でT-T指導ができた。 参観支援した学級・学担は、善い点や改善点を当該学校に指導し、教材研究や改善を促す。 SPOT的ではあるが、示範授業をする。	毎週7校の小学校を訪問し、英語支援や授業でT-T指導ができた。 参観支援した学級・学担は、善い点や改善点を当該学校に指導し、教材研究や改善を促す。 English Campへの参加者も増加し児童の興味関心が高まっている。		
価値	成果	音から入る英語により、聞く力や話す力が伸びた。 日本語にない発音や文のイントネーション、ストレス身についている。 適切な場面を創造し、英語で通じた喜びを大切にできた。 コミュニケーション活動を仕組みことで、意欲的に取り組めた。 贈外国の文化についても、生徒たちは楽しみにしている。	訪問によるT-T指導が定着し、新学習指導要領が目指す授業への準備が進んでいる。 行事への参加者も増え、英語でコミュニケーションを取ることへの興味関心は高まっている。			
	総合評価	小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異なるように英語学習、英語活動の内容について市内で統一を図る必要がある。	どの教員も自信を持って英語教育を実施していけるよう訪問指導を充実させていく必要がある。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	平成32年度の学習指導要領の改訂に向けて、英語教育推進アドバイザーの指導・助言を受けながら平成30年度からの先行実施の準備をしていく。また、英語教育・外国語活動推進委員会での研修・検討を行い、英語教育の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。	令和2年度からの新学習指導要領が目指す授業の実現のため、英語教育推進アドバイザーの指導・助言を受けながら進めていく。教職員のスキルアップのため研修を充実させる。			
作成担当者	篠原 浩一	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	中学校情報教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	16
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策 番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	中学校情報教育推進費				会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。 プログラミング教育の推進と授業におけるICT活用の促進。													
現状と背景 (どうして)	情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理する必要がある。また、情報教育（生徒の情報リテラシー、情報モラル、情報セキュリティ能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。													
目的	受益者 (誰のために)	中学校の生徒と教職員												
	対象 (直接働きかける)	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する生徒と教職員												
L A	意 図 (どんな状態にしたいか)	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワーク・ICT機器を活用した児童の学習活動の推進と情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。 ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。 計画的にICT機器の配備と校内ネットワーク環境の改善を図る。 ICT支援員を配置する。												
	手段・方法 (どうやって)	同上												
N C	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	保守の実施回数	保守実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365							
		2	研修会の実施回数	研修会実施回数	回	研修会実施回数（各校1回）	4							
	3													
	変更履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1	授業での大型提示装置活利用率	大型提示装置活利用率	%	活用した授業数/全授業数	50									
2	ICT機器整備に伴う教員の満足度	満足度	%	ICT機器を活用している教員数/全教員数	80									
変更履歴														

実 施 状 況 D O C	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	27,457,292	39,876,835	49,459,000			
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	27,457,292	39,876,835	49,459,000			
	活動 指標	保守実施回数	目標	365	365	250		
			実績	250	250			
		達成率	%	68.49	68.49	-	-	-
		研修会実施回数	目標	4	4	40		
			実績	4	50			
		達成率	%	100.00	1,250.00	-	-	-
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果 指標	大型提示装置活利用率	目標	50	50	70			
		実績	50	50				
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-
	満足度	目標	80	80	80			
		実績	80	80				
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-
備 考								

事務事業名	中学校情報教育推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	16
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	604

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果） （要因分析）	2021年度の中学校学習指導要領改訂に際し、国の求める情報通信機器の拡充が必要である。	2021年度の小学校学習指導要領改訂に際し、国の求める情報通信機器の拡充が必要である。			
価値（総合評価）	成果	普通教室への無線アクセスポイントを設置し、教員と特別支援教室の生徒用にタブレットを導入した。加えて、大型掲示装置を導入することで、教員用PCからの即時のデータ提示や、タブレット間及びタブレットから大型掲示装置へのデータ提示が可能となり、授業の幅が広がった。	職員室と図書館について校務用PCを更新した。特別教室（体育館以外）への無線アクセスポイントを設置し、3人に1台程度の学習者用端末と特別教室へ大型掲示装置を導入したことで、どの教室でも学習者用端末と大型掲示装置を活用した授業が展開できるようになった。			
	課題	学習指導要領改訂に伴い、教師⇒生徒という一方的ではなく双方向型の授業が求められる関係で、ICT機器導入は授業開発の面で大いに教員の助けとなる。一方で、機器利用方法の習熟を図る必要がある。	引き続き教員への機器操作等の研修が必要である。 また、2019年12月に国のGIGAスクール構想が予算化され、1人1台の学習者用端末所持となる想定で機器導入を検討してゆく必要がある。			
改革	成果	拡充	拡充			
	コスト	拡大	拡大			
改善の方向性（ACIT）	改善の方向性の内容	必要となる機器等の仕様の選定に際し、緊急性及び利用頻度等を鑑みて導入可否を検討してゆく。	国のGIGAスクール構想が予算化され、1人1台の学習者用端末所持となる想定で機器導入を検討してゆく必要がある。			
作成担当者	上田 拓也	上田 拓也				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	中学校英語教育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	17
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0201	確かな学力を育む	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	中学校英語教育支援事業費				会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	05
事務事業の概要	市内4中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。契約期間満了に伴い、平成29年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成30年度からも継続して外国語指導助手（ALT）と日本人講師の派遣している。													
現状と背景	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておく必要がある。													
目的	受益者	生徒												
	対象	生徒・教員												
	意図	中学校に外国語指導助手を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。												
手段・方法	中学校に外国語指導助手を派遣する。（各中学校に外国語指導助手1名を配置） 英語教育・外国語活動推進委員会を開催する。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4							
		2	英語教育・外国語活動推進委員会	委員会開催回数	回	四半期ごと開催	4							
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の増加	英語力向上	%	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒/全生徒	50									
2														
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	17,004,000	17,161,440	17,319,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	17,004,000	17,161,440	17,319,000				
	活 動 指 標	打ち合わせ回数	目標	回	4	4	4		
			実績	回	24	20			
			達成率	%	600.00	500.00	-	-	
		委員会開催回数	目標	回	4	4	4		
			実績	回	5	6			
			達成率	%	125.00	150.00	-	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
達成率		%	-	-	-	-			
成 果 指 標	英語力向上	目標	%	50	50	50			
		実績	%	4	5				
	達成率	%	8.00	10.00	-	-			
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-				
備 考									

事務事業名	中学校英語教育支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	17
担当部署	こども部	学校教育課	学務係		連絡先	604

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	(成変果動指要標因分)析		<ul style="list-style-type: none"> ・文法中心の指導からコミュニケーション重視の指導体制に移行し始めている。 ・新学習指導要領を受け、知識としての英語から使える・話せる英語に変える様子が見られる。 ・教師の英語量も増え、生徒は英語に接する回数・時間が確実に増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から継続してきた教職員への訪問指導によりコミュニケーション重視の指導体制に移行してきた。 ・English Session の参加者も増え、英語を話すことへの興味関心が高まっている。 		
価値	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・英語で自分の意見・考えを発信できる生徒が増えている。 ・ALTの生の英語や日本人教師の接しているため、聞き取る力は確実に伸びている。 コミュニケーション活動を仕組む授業が多くなっているため、英語を話せる生徒が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション活動を重視した授業が多くなっているため、英語で自分の意見・考えを発信できる生徒が増えている。 子ども達の英語評価について、筆記のみならず話す力を審査して行きたい。また、英検等の外部試験を受けるよう、促して行きたい。 			
	総合評価	中学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異なるように市内で統一を図る必要がある。	どの教員も自信を持って英語教育を実施していけるよう訪問指導を充実させていく必要がある。			
課題						
改革	翌々年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持	拡充 現状維持		
	改善の方向性	平成23年度から新学習要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成21年度からALTと日本講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。	令和3年度からの新学習指導要領が目指す授業の実現のため、英語教育推進アドバイザーの指導・助言を受けながら進めていく。教職員のスキルアップのため研修を充実させる。			
改善の方向性	改善の内容					
	策					
	容					
作成担当者	篠原 浩一	篠原 浩一				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月21日	2020年7月3日				

事務事業名	小学校施設整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	連絡先	602	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0204	安全・安心な教育環境の整備	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0302	小中学校の学習環境の充実								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	小学校施設整備費				会計コード	01	款	10	項	02	目	01	事業	04
事務事業の概要	公共施設等総合管理計画に基づく日常的な定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見、早期処理を行う。また、第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。併せて、熱中症予防のため、教室等に空調設備の設置を行う。 （簡潔にわかりやすく）													
現状と背景	学校施設の長寿命化を図るためには、破損等が生じた場合の「事後保全」でなく、破損等が発生する前に計画的に改修等を行う「予防保全」を行っていく必要がある。 （どうして）													
目的	受益者	児童、教職員												
	対象	学校施設												
	意図	学校施設が健全な状態を保ち、児童及び教職員が安全、安心な学校生活を送ることができるようにする。 （どんな状態にしたいか）												
手段・方法	・ 日常的な定期点検を実施し、不具合箇所を早期に発見し、改修工事等を行う。 ・ 第1次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。 ・ 教室等へ空調設備の設置を行う。 （どうやって）													
	評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
1			学校施設の定期点検の実施	定期点検	回	点検回数				1				
2														
3														
変更履歴														
成果指標		成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	1	不具合箇所が原因による事故の発生件数	事故発生件数	件					0					
	2	熱中症発生件数	熱中症発生件数	件					0					
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	106,117,128	687,719,280	44,735,000			
		国庫支出金	円	0	143,466,000				
		県支出金	円	0	0				
		地方債	円	0	449,700,000				
		その他特定財源	円	72,412,000	80,950,000	8,030,000			
	一 般 財 源	円	33,705,128	13,603,280	36,705,000				
	活 動 指 標	定期点検	目標	回	1	1	1		
			実績		1	1			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
		-	目標	-					
			実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
	成 果 指 標	事故発生件数	目標	件	0	0	0		
実績				0	0				
達成率		%	100.00	0.00	-	-	-		
熱中症発生件数		目標	件	0	0	0			
		実績		0	0				
達成率		%	100.00	0.00	-	-	-		
備 考									

事務事業名	小学校施設整備事業		事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係		連絡先	602	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。	日常点検の結果を参考にするとともに、学校からの連絡に迅速に対応したことで、事故・災害等の発生もなく、生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができた。 空調設備設置工事については、各学校の協力のもと、スケジュール通りに工事完了ができた。		
価値（総合評価）	成果	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、事故を未然に防ぐことができた。	日常点検の結果と、学校からの連絡に迅速に対応できたことで、事故を未然に防ぐことができた。 空調設備の設置が完了したことで次年度から室内環境の向上が期待できる。			
	課題	外壁・屋根については、管理課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができる。改修後の保全計画の作成も併せて行う必要がある。	管理課と連携して計画的に改修を行うとともに、学校管理計画に基づき設備機器の計画的な更新を行っており、予防保全改修ができる。計画外の機器も劣化が進んでいるため、並行して延命改修を行う必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加傾向にある。 ・機器の老朽化の進行により、今後更新予定の設備機器の前倒しも検討しなければならない。別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。 ・蛍光灯の生産終了に伴い照明器具のLED化を計画的に進めていきたい。			
策	策					
作成担当者	本山 昭栄	本山 昭栄				
最終評価責任者	五味 正	五味 正				
最終評価年月日	2019年5月20日	2020年7月7日				